

第 3 部
現 況



1 平成12年度に購入した主要機器

◎電磁信号環境記録装置

[要目]

サンプルレート	: 10MHz
チャンネル数	: 2 ch
記録時間	: 25秒以上
精度	: 12ビット
FIFO	: 1GB
データ出力	: SCSI インターフェイス
記録媒体	: MO ディスク 1.3GB

◎監視性能解析プログラム用ADSデータ収集装置

NEC 製: EWS4800/430EX

[要目]

CPU	: R10000 (250MHz)
OS	: UX/4800 (64)
メモリ容量	: 512MB
磁気ディスク	: 9GB
ディスプレイ	: 18インチ液晶カラー

◎モニタ用2周波GPS受信機

[要目]

- ・型名: トリンプル MS750-E
- ・補足: 9チャンネルL1 C/Aコード, L1/L2全波長位相
Pコード暗号化中も完全動作可能
- ・信号処理: スーパートラック・マルチビット技術
エベレスト・マルチパス除去
- ・入出力データフォーマット: RTCM SC-104及びトリ
ンブルCMR
- ・出力データフォーマット: NMEA-0183 (GGK, GGA,
ZDA, VTG, GST, PJT,
PJK)
- ・水平測位精度 (1シグマ): 2cm + 2ppm, 遅れ<
20ms, 出力レート20Hz
- ・起動時間: コールドスタート<90秒, ホットスター
ト<30秒
- ・アンテナ: グランドプレーン付 Micro-centered
L1/L2アンテナ

◎実験用ADSシステム地上装置

[要目]

- ・システム構成

GPSステーション	1式
マスターオーガナイザ	1式
オブザーバ	1式
ファイルサーバ	1式
- ・機能概要
 - 地図データベース: 精度約10cm
 - 階層構造による空港基本施設, 空港付帯施設,
航空保安施設, 航空管制施設, 航空気象施設等
の表示
 - メッセージ機能: 定型メッセージまたは40バイト以
内の任意メッセージ
 - データ伝送機能: RS-232C インターフェース
 - 周辺移動体監視機能: 移動局に対して周辺車輛位置
情報をダウンロード

◎航空管制用デジタル対空無線システム高周波部

[要目]

- 構成:

地上送受信装置用高周波部	2台
機上送受信装置用高周波部	2台
- 基本性能:

送信周波数	118 ~ 136.975MHz
周波数安定度	指定周波数±0.0002%未満
スプリアス放射	-16dBm以下
送信電力	15W
受信レベル範囲	-96dBm ~ 0 dBm
周波数選択度	リミッティングレベル 4.5Vpp ± 0.5V

◎電波干渉試験システム

[要目]

信号発生装置

ROHDE&SCHWARZ SMIQ021B

高周波部制御部

電波干渉制御装置

NEC VU800N/57D

可変減衰器ユニット

モデム解析装置

KIKUSUI KBM6010

◎アナログ無線機

[要目]

構成：

無線機本体 Rockwell Collins VHF-22A

制御器 Rockwell Collins CTL-22

基本性能：

送信周波数 118～136.975MHz

チャンネルステップ 25KHz

チャンネル数 760

◎GNSS試験システムの認証機能向上

[要目]

ソフトウェアの機能向上

- ・GPS認証プログラムの機能向上
- ・GPS衛星標定解析プログラムの機能付加
- ・ユーザ測位機能向上
- ・データ収集ソフトウェア機能向上

◎MSASアルゴリズム試験システム

[要目]

1. 構成

ハードウェア

MSASアルゴリズム試験システム処理装置

- ・インタフェース (I/F) 処理装置
- ・MSASアルゴリズム解析装置
- ・サービスボリュームモデル (SVM) 処理装置
- ・共通装置

ソフトウェア

- ・MSASアルゴリズム解析ソフトウェア
- ・サービスボリュームモデル
- ・汎用ソフトウェア

2. 機能

- ・初期MSASの運用限界の把握，次期MSASの性能向上のために，MSASアルゴリズムの試験，評価を行う。
- ・サービスボリュームモデルにより次期MSAS以降の性能向上に必要な最適システム構成の評価，検討を行う。

◎GPS・SBAS信号解析評価データ処理ソフト

[要目]

型名：古野電気株式会社

SBASデータ処理プログラム SA-10

入力データ：古野電気SBAS受信機 (GW-10)

出力

- 機能：
- ・GPS，SBAS衛星の擬似距離，デルタレンジ，後方メッセージ情報を使用し，オフラインでの測位演算。
 - ・RTCA/DO-229B準拠
 - ・データ収録機能

◎GPS衛星信号評価システム

[要目]

(1)GPS信号受信機能

- ・受信信号 : GPS L1/L2 擬似距離及び搬送波
- ・チャンネル : GPS L1/L2 各12チャンネル
- ・マルチパス除去 : ナロコリレータ
- ・測位機能 : 単独測位／ディファレンシャル測位
- ・設定コマンド : MiLLennium-STD と同等
- ・筐体 : PowerPak-II と同等
- ・接続可能アンテナ : モデル 502

(2)GPS衛星軌道シミュレーション機能

- ・GPS/GLONASS軌道シミュレーション機能
(多数の地点における共通衛星処理対応)
- ・アルマナック編集機能
- ・印刷機能

(3)キネマティック測位解析機能

- ・GPS L1/L2 擬似距離／搬送波位相対応
- ・L1 単独または L1/L2 併用処理機能
- ・GPS 擬似距離による DGPS 測位機能
- ・GPS 搬送波情報による スタティック測位およびキネマティック測位機能
- ・移動中データの初期化機能
- ・時間軸リバース計算機能

- ・ RINEX/RT20/RT2 データフォーマットに対応
- ・ 動作 OS：Windows95/98/2000
- ・ 計算機：IBM-PC 互換機対応
- ・ ハードディスク容量：20MB 以下
- ・ メディア：3.5 インチ FD または CD-ROM

2 主要施設及び機器

1 電波無響室

電子航法では、空中線の特性が性能を左右し、また反射誤差が大きくなる場合が多いため、空中線及び電波伝搬に関する試験、研究が重要となっている。このため反射波や外部の妨害波の影響を受けないで空中線特性を測定する設備として建設された。この無響室は、建物内部に造られた遮蔽室の各壁面に電波吸収材を内装したものである。

〔要目概要〕

電波無響室の概略要目は次のとおりである。

内装寸法：35（奥行）×10（幅）×7（高さ）m

周波数範囲：100MHz以上

反射減衰量：100MHz～10GHzにおいて20dB以上

遮蔽効果：70dB以上

付属設備：計測室、実験室及び空調設備

遠隔操作式空中線特性試験装置

インピーダンス直視装置

2 アンテナ試験塔

電子航法の研究でアンテナの放射特性及びシステムのコース特性、コース誤差特性等の測定が必要である。

このうち、縮尺模型装置や比較的小型のシステムは電波無響室を使って実験できる。しかし大型のアンテナでは送・受信間距離が大きくなると本来の特性測定ができない場合もあり、研究所構内における航法施設の試験で、実際に近い設置状態で飛行試験を実施したい等の要求も生じる。

アンテナ試験塔はこれらの目的にあうように、高さ19.5メートルでその頂部には直径25メートルのカウンターポイズをもつ鉄塔で、カウンターポイズ上に試験用航法システムのアンテナが設置される。

この試験塔の大きな特徴は、カウンターポイズ中心部の回転機構をもつことで、その下の送信機室と一体構造で回転する。

〔要目概要〕

高さ：19.5m

カウンターポイズ径：25m（回転部径：13m）

回転速度：毎時1, 2, 4回転の3段階

3 電子計算機システム

当研究所における電子計算機システムは、昭和41年度に航空管制自動化推進に必要なATCシミュレータを整備

するため、データプロセッサとしてNEAC2200モデル400を導入したことに始まる。

以後、昭和49年度にはMELCOM7700、53年度にMELCOM-COSMO900、57年度にFACOM M-180 II AD、61年度にFACOM M-360AP、平成2年度にACOS3600モデル8に更新された。

現在の電子計算機システムは、平成7年12月に更新され、主計算機と5台のワークステーションおよび10台以上の端末装置がLANによって有機的に結合されている。

〔諸元・性能〕

○主計算機 UP4800/675

O S：UNIX SVR4.2

主記憶容量：832MB

演算速度：10,968SPEC rate-int92
12,419SPEC rate-fp92

磁気ディスク容量：71.4GB

その他周辺装置：磁気テープ装置、光磁気ディスク装置、高速ページプリンタ

○ワークステーション EWS4800/310PX

O S：EWS-UX/SVR4.2

主記憶容量：80MB

演算速度：87SPEC int92
67SPEC fp92

磁気ディスク容量：各部1台は4.24GB
他1台は10.7GB

その他周辺装置：ページプリンタ、光磁気ディスク装置

4 実験用航空機

電子航法の実験や試験のために航空機をもつことは、当研究所の特色である。

昭和40年7月より、米国のビーチクラフトスーパーH-18型機を使用した。その後、使用10年を経過し、部品入手が困難になったため当機の更新を計画し、昭和49、50年度に米国のビーチクラフトB-99を購入し、昭和50年度10月当研究所に引き渡された。

引続き実験用アンテナ増設などの改装を行い、昭和51年1月から運用を開始したが、調布における運用制限のため、同年10月当研究所岩沼分室が宮城県岩沼市に設置されたことにより仙台空港を定置場とした。

搭乗人員は乗員を含め17名のところ実験用機器搭載のスペースを取り、最大9名とし、その他写真撮影用のカメラ孔及びラック等を備えている。

〔諸元・性能〕

登録番号：JA8801

型 式：ビーチクラフト B-99 エアライナー

全 長：13.58m

全 幅：13.98m

全 高：4.36m

全備重量：4,954kg

発 動 機：PT6A-28/680馬力×2基

巡行速度：360km/h

航続距離：1,750km

離陸滑走路長：570m

着陸滑走路長：820m

5 仮想現実実験施設

航空管制業務には、レーダーにより航空機を監視して行う航空路管制業務及びターミナル管制業務と、管制官が肉眼で航空機を監視しながら行う飛行場管制業務とが存在する。

今日の航空管制業務は、多数の管制官と多数の管制機器及び管制援助機器が複雑に関連するシステムで行われており、その効率化を実現するための研究等には、業務環境を模擬した環境におけるシミュレーションが不可欠と考えられている。

本施設は、管制塔における管制官の業務環境を視聴覚的な仮想現実感を用いて模擬する機能を有するものであり、本施設により飛行場管制業務に係るシミュレーションを、レーダーを使用した航空路管制業務或はターミナル管制業務シミュレーションと同様に、実施することが可能となった。

また、本施設は操縦シミュレーターを有し、固定翼機及び回転翼機について、管制指示を受けながらの航行の模擬が可能となっている。

飛行場管制業務を含む航空管制業務環境を模擬する航空管制シミュレーターと操縦シミュレーターは連接されており、管制官とパイロットが同時に参加するシミュレーションを可能としている。

〔諸元・性能〕

処理機数：384以上（空港面の車両を含む）

描画性能：880kpolygon/s

管制業務シミュレーター画像出力部：

360° / 8面, 15.0m φ

操縦シミュレーター画像出力部：150° / 3面, 5.6m φ

6 ATC シミュレーション実験棟

航空管制シミュレータを設置し、管制官参加によるダ

イナミックシミュレーションを実施するためのもので、レーダ表示装置の使用環境を考慮して管制卓室とパイロット卓室には、調光式照明、高性能ブラインドを備えている。以下に要目を示す。

・階 数 2階建て

・床面積 約530m² (38m×14m)

・主要室 管制卓室；2室, 各13m×14m

パイロット卓室；2室, 各22m×7m

データ解析室, モニタ室, 会議室

7 航空管制シミュレータ

航空管制シミュレータは、前年度までに開発したターミナル管制シミュレータを元に拡張整備したもので、下記のようにターミナル管制卓、航空路管制卓を中心に多数の管制卓等で構成し、任意の空域を設定して評価でき、かつ、ターミナル管制、航空路管制を統一して模擬できるように一つのシナリオを両空域にスムーズに動作させることができる。

以下に本シミュレータの構成、主要性能を示す。

(1)構 成

・ターミナル管制卓 8卓

・エンルート管制卓 4卓

・飛行場管制卓 5卓

・パイロット卓 12卓

・全域模擬卓 2卓

・シナリオ処理装置

・データベース装置

・音声通信処理装置

・モニタ装置

・監視装置

(2)主要機能

・航空機同時処理機数 最大512機

・航空機同時表示機数 最大128機／1管制卓

・同時管制機数 最大64機／1管制卓

・ターミナル領域定義数 最大8ターミナル／1シミュレーション

・エンルート領域定義数 最大100セクタ

・同時シミュレーション数 最大2シミュレーション

・シミュレーション実行速度 1／10倍速～8倍速

・空港定義数 最大128空港

8 施設及び機器一覧

最近2カ年分を掲載（詳細は当該年報参照）

（購入年度：平成10年度）

名	称
交通流データ解析装置	
可搬スペクトラムアナライザ	
スキッタ受信インターフェイス	
ディファレンシャルGPS受信機	
GBAS-VHF受信装置	
GBAS用データ計測システム	
GBASデータ評価装置	
GBAS監視装置	
RAID サブシステム	
マルチサイト用ターゲットシミュレータ及び擬似モードSセンサの機能付加	
SSRモードS用データ通信解析装置の機能付加	
SSRモードS用データ収集装置の機能付加	
SSRモードS用レーダ表示装置の機能付加	
SSRモードS用データ通信実験用入出力装置の機能付加	
VDL実験設備センター局機能追加及び性能向上	
グラフィックコントローラ	
GPS/GLONASS移動局受信測定部	
GNSS試験システムのソフトウェア機能向上	
シンチレーションモニタ装置 2式	
GPS/GLONASSチョークリングアンテナ	
基線解析ソフトウェア	
計算サーバー	

（購入年度：平成11年度）

名	称
ミリ波信号発生変調装置	
赤外線カメラ	
電磁信号環境記録装置受信部	
VDL通信試験解析装置	
データ収集装置ハードウェア	
SSRモードS用地上データリンク処理装置の改修	
マルチサイト用ターゲット相関装置ソフトウェア	
SSRモードS用データ通信解析装置の機能向上	
可搬型GBASデータ収集装置	
ワークステーション装置	
空港内車両位置情報システム用GPS基準局	
空港内車両位置情報システム	
移動体側位性能試験装置	
GNSS試験システムの接続解析機能付加	
GNSS試験システムのGPS信号解析・認証機能付加	
セシウムビーム管	
2周波GLONASS受信機	
ファイルサーバ	
低周波信号解析装置	
所内LAN経路制御装置	
通信通話負荷計測システム	
磁気テープ装置	
ATN評価システム周辺装置	

3 職 員

(1) 発令一覧（平成12年4月1日～13年4月1日）

氏 名	発令年月日	発 令 事 項	任命権者
永 江 正 美	12.4.1	電子航法研究所総務課長に採用する	運輸大臣
福 島 幸 子	〃	電子航法研究所電子航法評価部主任研究官に昇任させる	〃
北 折 潤	〃	電子航法研究所衛星航法部主任研究官に昇任させる	〃
上 野 徹	〃	東京航空交通管制部に出向させる	〃
石 川 光 子	〃	航空事故調査委員会事務局に出向させる	所 長
通 筋 国 雄	〃	東京航空局に出向させる	〃
石郷岡 尋 子	〃	総務課人事係長に昇任させる	〃
平 間 英 明	〃	岩沼分室専門官に転任させる	〃
相 澤 大 輝	〃	電子航法開発部航法システム研究室研究官に転任させる	〃
米 本 成 人	〃	電子航法開発部援助施設研究室研究官に採用する	〃
住 谷 泰 人	〃	電子航法評価部航行研究室研究官に配置換する	〃
関 司	〃	電子航法研究所衛星航法部搭載装置研究室に併任する	〃
北 澤 誠	12.6.30	航空大学校長に配置換する	運輸大臣
大 沼 正 彦	〃	電子航法研究所長に昇任させる	〃
落 合 進 一	12.7.1	辞職を承認する	〃
後 藤 勝 行	〃	運輸省に出向させる	所 長
北 幸 雄	〃	電子航法研究所航空施設部長に配置換する	運輸大臣
北 村 智	〃	研究企画官付専門官に転任させる	所 長
安 部 憲 治	12.8.1	電子航法研究所研究企画官に配置換する	運輸大臣
林 治 希	12.10.1	東京航空局に出向させる	〃
小松原 孝 男	〃	運輸省に出向させる	所 長
早 瀬 道 雄	〃	大阪航空局に出向させる	〃
正 木 博 幸	〃	電子航法研究所岩沼分室長に昇任させる	運輸大臣
大 島 直	〃	総務課補佐官に採用する	所 長
村 上 泰 宏	〃	岩沼分室業務係長に転任させる	〃
13.1.5現在運輸省 電子航法研究所 在職者（大沼正 彦以下64名）	13.1.6	中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第102号）附則第3条の規定により運輸省は国土交通省となり運輸事務官は国土交通事務官、運輸技官は国土交通技官となった	国土交通大臣 所 長
大 島 直	〃	平成13年国土交通省訓令第4号により補佐官は課長補佐となった	所 長
大 沼 正 彦	13.2.27	独立行政法人電子航法研究所の理事長となるべき者に指名する	国土交通大臣
石 井 隆 樹	〃	独立行政法人電子航法研究所の監事となるべき者に指名する	〃
相 原 康 彦	〃	独立行政法人電子航法研究所の監事となるべき者に指名する	〃
大 沼 正 彦	13.3.12	独立行政法人電子航法研究所設立委員に任命する	〃
大 沼 正 彦	13.3.31	平成13年3月31日限りで辞職を承認する	〃
石郷岡 尋 子	〃	（旧総務課人事係長から）航空保安大学校に出向させる	所 長
小 菅 達 也	〃	（旧総務課から）関東運輸局に出向させる	〃
岩 井 亘	〃	（旧航空施設部機器標準研究室研究官から）東京航空局に出向させる	〃

氏 名	発令年月日	発 令 事 項	任命権者
大 島 直	13.3.31 13.4.1	独立行政法人電子航法研究所に出向させる 総務課長補佐に転任させる	所 長 理事長
北 村 智	〃	〃 総務課企画室長に昇任させる	〃
祖 父 江公昭	〃	〃 総務課総務係長に転任させる	〃
土 方 秀 行	〃	〃 総務課会計第一係長に転任させる	〃
手 島 祥 隆	〃	〃 総務課企画室企画係長に転任させる	〃
阿 部 秀 樹	〃	〃 総務課に転任させる	〃
平 間 英 明	〃	〃 岩沼分室専門官に転任させる	〃
村 上 泰 宏	〃	〃 岩沼分室業務係長に転任させる	〃
相 澤 大 輝	〃	〃 電子航法開発部航法システム研究室研究官に転任させる	〃
住 谷 美登里	〃	〃 電子航法開発部機器研究室研究官に転任させる	〃
米 本 成 人	〃	〃 電子航法開発部援助施設研究室研究官に転任させる	〃
宮 崎 裕 己	〃	〃 航空施設部主任研究官に昇任させる	〃
古 賀 禎	〃	〃 航空施設部運用技術研究室研究官に転任させる	〃
齊 藤 真 二	〃	〃 航空施設部運用技術研究室研究官に転任させる	〃
松 下 征 二	〃	〃 航空施設部機器標準研究室研究官に転任させる	〃
福 島 莊之介	〃	〃 航空施設部新着陸施設研究室研究官に転任させる	〃
井無田 貴	〃	〃 電子航法評価部航行研究室研究官に転任させる	〃
住 谷 泰 人	〃	〃 電子航法評価部航行研究室研究官に転任させる	〃
蔭 山 康 太	〃	〃 電子航法評価部航空管制研究室研究官に転任させる	〃
岡 恵	〃	〃 電子航法評価部航空航法研究室研究官に転任させる	〃
坂 井 丈 泰	〃	〃 衛星航法部システム研究室研究官に転任させる	〃
松 永 圭 左	〃	〃 衛星航法部システム研究室研究官に転任させる	〃
新 井 直 樹	〃	〃 衛星航法部電子装置研究室研究官に転任させる	〃

氏 名	発令年月日	発 令 事 項	任命権者
関 司	13.3.31	電子航法研究所衛星航法部搭載装置研究室の併任を解除する	所 長
安 部 憲 治	13.4.1	(旧研究企画官から) 航空局監理部総務課首席安全・危機管理監察官に昇任させる	国土交通大臣
永 江 正 美	13.4.1 〃	独立行政法人電子航法研究所に出向させる 総務課長に転任させる	国土交通大臣 理事長
正 木 博 幸	〃	〃 岩沼分室長に転任させる	〃
東福寺 則 保	〃	〃 電子航法開発部長に転任させる	〃
長 岡 栄	〃	〃 電子航法開発部航法システム研究室長に転任させる	〃
白 川 昌 之	〃	〃 電子航法開発部機器研究室長に転任させる	〃
山 本 憲 夫	〃	〃 電子航法開発部援助施設研究室長に転任させる	〃
田 嶋 裕 久	〃	〃 電子航法開発部着陸施設研究室長に転任させる	〃
山 田 公 男	〃	〃 電子航法開発部主任研究官に転任させる	〃
朝 倉 道 弘	〃	〃 電子航法開発部主任研究官に転任させる	〃
小瀬木 滋	〃	〃 電子航法開発部主任研究官に転任させる	〃
天 井 治	〃	〃 電子航法開発部主任研究官に転任させる	〃
北 幸 雄	〃	〃 航空施設部長に転任させる	〃
田 中 修 一	〃	〃 航空施設部設置技術研究室長に転任させる	〃
三 吉 襄	〃	〃 航空施設部運用技術研究室長に転任させる	〃
藤 森 武 男	〃	〃 航空施設部機器標準研究室長に転任させる	〃
藤 井 直 樹	〃	〃 航空施設部新着陸施設研究室長に転任させる	〃
横 山 尚 志	〃	〃 航空施設部主任研究官に転任させる	〃
加 来 信 之	〃	〃 航空施設部主任研究官に転任させる	〃
二 瓶 子 朗	〃	〃 航空施設部主任研究官に転任させる	〃
長谷川 英 雄	〃	〃 電子航法評価部長に転任させる	〃
三 垣 充 彦	〃	〃 電子航法評価部航空管制研究室長に転任させる	〃

氏 名	発令年月日	発 令 事 項	任命権者
矢 田 士 郎	13.4.1 〃	独立行政法人電子航法研究所に出向させる 電子航法評価部航空航法研究室長に転任させる	国土交通大臣 理事長
塩 地 誠	〃	〃 電子航法評価部航行研究室長に転任させる	〃
水 城 南海男	〃	〃 電子航法評価部海上交通管制研究室長に転任させる	〃
板 野 賢	〃	〃 電子航法評価部主任研究官に転任させる	〃
塩 見 格 一	〃	〃 電子航法評価部主任研究官に転任させる	〃
福 田 豊	〃	〃 電子航法評価部主任研究官に転任させる	〃
福 島 幸 子	〃	〃 電子航法評価部主任研究官に転任させる	〃
惟 村 和 宣	〃	〃 衛星航法部長に転任させる	〃
伊 藤 憲	〃	〃 衛星航法部システム研究室長に転任させる	〃
石 出 明	〃	〃 衛星航法部電子装置研究室長に転任させる	〃
星野尾 一 明	〃	〃 衛星航法部搭載装置研究室長に転任させる	〃
藤 田 光 紘	〃	〃 衛星航法部主任研究官に転任させる	〃
伊 藤 実	〃	〃 衛星航法部主任研究官に転任させる	〃
新 美 賢 治	〃	〃 衛星航法部主任研究官に転任させる	〃
北 折 潤	〃	〃 衛星航法部主任研究官に転任させる	〃
岡 田 和 男	13.4.1	理事に任命する	理事長
小 川 靖 雄	〃	総務課専門官に転任させる	〃
上 山 俊 樹	〃	総務課人事係長に転任させる	〃
宅 見 哲	〃	総務課会計第二係長に転任させる	〃
塩 田 英 輝	〃	総務課に転任させる	〃
長谷川 三 和	〃	総務課に転任させる	〃

(2) 職員表彰

◎大臣表彰（平成12年6月1日）

永年勤続（20年）

土方 秀行（総務課）

平間 英明（岩沼分室）

◎所長表彰（平成12年7月10日）

功績表彰

田中 修一（航空施設部）

二瓶 子朗（航空施設部）

星野尾一明（衛星航法部）

◎大臣感謝状（平成13年3月31日）

退 職

大沼 正彦（所長）

永年勤続（25年）

山本 憲夫（電子航法開発部）

(4) 海外出張

氏 名	所 属	期 間	渡 航 先	用 務
蔭 山 康 太	科学技術庁併任	12.10.1 ~ 13.9.30	アメリカ合衆国	シミュレーション・モデリング手法による空域容量推定の研究
松 下 征 二	航空施設部	12.10.10 ~ 12.10.19	カナダ	ICAO 航空移動通信パネル (AMCP) ワーキンググループ会議
石 出 明	衛星航法部	12.10.10 ~ 12.10.15	カナダ	ICAO 移動通信パネル (AMCP) ワーキンググループ会議
塩 見 格 一	電子航法評価部	12.10.21 ~ 12.10.28	アメリカ合衆国	ATCA第45回総会
坂 井 丈 泰	衛星航法部	12.10.30 ~ 12.11.4	連合王国	王立航法学会国際会議 (NAV2000)
伊 藤 憲	衛星航法部	12.11.27 ~ 12.12.2	アメリカ合衆国	米国電気学会 (GLOBECOM2000) 会議
惟 村 和 宣	衛星航法部	12.11.29 ~ 12.12.3	大韓民国	GPS/GNSS 国際シンポジウムにおける講演及び会議
長 岡 栄	電子航法開発部	12.11.5 ~ 12.11.18	アメリカ合衆国	ICAO 管制間隔検討パネル (RGCSPP) 第17回ワーキンググループA会議
惟 村 和 宣	衛星航法部	12.4.30 ~ 12.5.6	連合王国	GNSS-2000 (欧州連合航法学会 GNSS-2000) 会議における講演
藤 井 直 樹	航空施設部	12.5.31 ~ 12.6.10	アメリカ合衆国	ICAO 全地球的航法衛星システムパネル (GNSSP) 作業部B会議
長 岡 栄	電子航法開発部	12.5.7 ~ 12.5.21	カナダ	ICAO 管制間隔検討パネル (RGCSPP) 会議
板 野 賢	電子航法評価部	12.8.27 ~ 12.9.2	ドイツ	ICAO 航空通信ネットワークパネル・ワーキンググループ全体会議 (ATN/WGA)
小瀬木 滋	電子航法開発部	12.9.10 ~ 12.9.23	カナダ	ICAO 第7回二次レーダ改善及び航空機衝突防止装置パネル (SICAS) 会議
新 井 直 樹	衛星航法部	12.9.17 ~ 12.9.24	アメリカ合衆国	2000 米国航法学会 GPS 会議 (ION GPS2000)
星野尾 一 明	衛星航法部	12.9.24 ~ 12.10.1	フランス	衛星航法補強システム相互運用性ワーキンググループ会議 (IWG/9)
井無田 貴	電子航法評価部	13.1.22 ~ 13.1.27	アメリカ合衆国	トラックアドバイザリ等の航空管制手続きの運用環境調査
伊 藤 憲	衛星航法部	13.1.22 ~ 13.1.26	アメリカ合衆国	2001 米国航法学会技術会議
長 岡 栄	電子航法開発部	13.1.7 ~ 13.1.13	タイ	第9回ICAO短縮垂直管制間隔作業部会 (RVSM TF/9)
坂 井 丈 泰	衛星航法部	13.2.19 ~ 13.2.23	ドイツ	LORAN-C/EUROFIX 及び EGNOS/Galileo 統合化シンポジウム
藤 森 武 男	航空施設部	13.2.5 ~ 13.2.10	アメリカ合衆国	AEEC データリンクユーザーズフォーラム会議
星野尾 一 明	衛星航法部	13.3.11 ~ 13.3.18	アメリカ合衆国	米国連邦航空局技術センター日米相互運用性データ交換、解析の検討及びNSTB調査
田 嶋 裕 久	電子航法開発部	13.3.18 ~ 13.3.25	カナダ	ICAO 全地球的航法衛星システムパネル (GNSSP) 作業部会B会議
藤 井 直 樹	航空施設部	13.3.18 ~ 13.3.25	カナダ	ICAO 全地球的航法衛星システムパネル (GNSSP) 作業部会B会議
伊 藤 憲	衛星航法部	13.3.26 ~ 13.3.30	アメリカ合衆国	CGSIC (民生 GPS サービス連絡委員会) 会議

4 刊 行 物

当研究所の発行する刊行物は、下記のとおりである。

電子航法研究所報告（不定期刊行）

電子航法研究所研究発表会講演概要（年刊）

電子航法研究所年報（年刊）

電子航法研究所要覧＜案内＞（年刊）

5 行 事

当研究所の平成12年度における行事は、下記のとおりである。

所内一般公開

平成12年4月23日（日）

平成12年度科学技術週間の趣旨に基づき、当研究所の各施設を一般に公開した。

研究発表会

平成12年6月8日（木）・9日（金）

第32回電子航法研究所研究発表会を船舶技術研究所講堂において開催した。

研究所設立33周年記念式典

平成12年7月10日（月）